

公的統計マイクロデータ研究コンソーシアム第 20 回運営委員会  
議事録

- 1 日時 令和 4 年 8 月 3 日 (水) 15 時 00 分～17 時 30 分
- 2 場所 オンライン会議 (ZOOM)
- 3 出席者 (運営委員) 南委員長、伊藤副委員長、岡本委員、佐藤委員、高部委員、山下委員  
(オブザーバー) 重里氏、田中氏、山形氏

4 概要

(1) 前回の議事録の確認

第 19 回運営委員会(オンライン)の議事録について、資料 3 に沿って概略を説明・確認し、同議事録の公開について審議した。再度確認した上で特に異議がなければ、来週中に議事録の匿名化バージョンを公開することとする。

(2) 第 1 号議案：運営委員の交代について

職務担当変更に伴う運営委員の交代について、資料 2 に沿って説明し、3 名の運営委員の交代を審議し、了承した。

(3) 第 2 号議案：公的統計マイクロデータ研究シンポジウム(案)について

本年度の公的統計マイクロデータ研究シンポジウムについて、資料 4 に沿って説明し、議論した。

(主な意見)

開催日時は 11 月 25 日(金)、開催方法はオンライン開催とする。前回の運営委員会で大部分のプログラム案を固めたが、一部決まっていない部分や運営委員の交代があったため、更に議論していきたい。

<オンサイト施設運営に関するチュートリアルについて>

- 助成金のあり・なしで講演を 2 件実施するというのは、何か理由があるのか。
  - (公財) 統計情報研究開発センターの助成金を受けるにあたっての手続きや経験を話していただくという意図があったが、さほど気にする必要はない。
  - 承知した。助成金に関しては「オンサイト施設の設置・運営支援の取り組み」の中で、話してもよいと考える。
- オンサイト施設に関する Q&A の回答者は、現在案の担当者でよいか。
  - 適宜フォローがあれば問題ないと思うが、どのような Q&A を想定しているか。
  - セッションとしては、オンサイト施設の手続き的なことやノウハウ的なことなので、それらの Q&A を想定している。
  - 前回の運営委員会では、「講演は設置にフォーカスしているので、設置を検討している以外の利用者にも興味がわくように、オンサイト全般に関する Q&A があればよい」という趣旨で発言した。

- 質問の内容によっては、その他の担当者の回答になるということも想定した方がよい。
- 質問内容に応じて、司会者が回答者を指名するという方向で進める。

- オンライン開催の場合、質問はチャット機能を使っていたか。
  - (講演に関する質問は)チャット機能を使っていたが、今回のオンサイト全般の Q&A はウェブに質問フォームを設けて、事前に質問を募集しておくという方法もある。
  - 回答の準備もできるので、事前に質問フォームを設置し、余裕があればその場で追加の質問を受ける方向で進める。

#### <わが国のデータインフラ整備、データベース化について>

- 現在 3 件の講演を予定している。
- 講演内容は、今後のメタデータ整備に寄与する内容がよいかと考える。講演者に要望を伝えることも可能だが、何か要望はあるか。内容としては、JSPS のデータインフラのウェブサイト上で SPS の報告と拠点機関の活動内容について公開しているので、恐らくこれらの内容を最新のものにした講演内容になるのではないかと考える。
  - ウェブサイトの内容等を確認し、何か要望があれば事務局に連絡して欲しい。
- 前回の運営委員会の資料では、「公的統計におけるデータ整備」ではなく「公的統計におけるインフラ整備」となっていたが、これは何か要望があったものなのか。
  - 前回の運営委員会で「公的統計におけるデータ整備」として進めたいという要望があったため、変更している。
  - 承知した。内容としてはマシーンリーダブル (Machine readable) といったものをイメージしている。

#### <統計をめぐる諸課題に関する研究>

- 疑似データの話は進んでおり、共同研究に関わる内容として報告することは可能。
- もう 1 件の講演については、匿名化などについて進めている研究で、既に学会等で報告しているものがあれば、それらの進捗などを話してもらおうというのもよいのではないか。
  - このセクションでは幅広いテーマを想定しているが、現在案の場合、「利活用の高度化」に寄ってしまっている印象がある。
  - 幅広い話題が望ましいので、該当する方に依頼する方向で進める。

#### (4) 第 3 号議案：公的統計マイクロデータ研究ワークショップ開催企画案について ワークショップについて、資料 5 に沿って企画案を説明し、議論した。

##### (主な意見)

前回の運営委員会で、講義形式と演習形式は別日で設定し、開催時期も当初の予定より後ろ倒しにすることとした。今回新たに就任した運営委員の方もいるので、改めて内容を議論したい。

## <講義形式の内容について>

- 現在の案は全般的な概要を押さえる内容になっているが、例えば疑似的なマイクロデータの演習と関連して、全国消費実態調査や全国家計構造調査のデータの特性や癖について担当部局に話してもらおうと、演習とも接合し、またその講義だけ聞いても一般のマイクロデータの利用者にとって興味深い内容になるのではないか。  
具体的にどういった内容を話すかによって、講師に適任の方が変わってくるかと思うのでもう少し検討した方がよい。
  - 具体的にはどのような方法があるか。
  - 「公的統計の概要」と「二次利用の制度」のところで、全体的な概要を話してもらい、次の段階として、具体的な分析事例の前に個別の統計調査、例えば全国消費実態調査や全国家計構造調査を例にして、どういった特徴があってどのような癖があるのかというのを掘り下げて話していただくという方法がある。  
例えば、分析事例紹介の前段階として家計調査について説明をしてもらい、そのあとの具体的な分析事例として「新型コロナの家計への影響」を内容に詳しい別の担当者に説明してもらおう、といった事も考えられる。miripoの事例をあれこれ紹介するよりも、一つないしは二つに調査を絞って話すとういのではないか。
- 「新型コロナの家計への影響」については、マイクロデータは使っておらず、公表データを使っている。そもそもテーマとして扱うのは適切かという懸念がある。
  - “こんなこともできる”というイメージを持ってもらうことが重要で、かならずしもマイクロデータである必要はないと考える。演習で、マイクロデータを使った具体的な話になってくると思う。
  - このまま「新型コロナの家計への影響」の事例で進めていく。
- 「新型コロナの家計への影響」は家計調査なので、前段階の統計の癖を話す部分に関しては、家計調査がよいのではないかと思うがいかがか。
  - 個人的な意見だが、理想としては家計調査と全国家計構造調査の両方を話していただけるとありがたい。
  - 全国家計構造調査の分析事例は少ない。どういったデータが公表されているのか、どのように使うのかといった内容になるかと思う。
  - データの作り方やできあがったデータの構造、ウェイトの置き方などについて、データの扱いに慣れている方向けの説明があると、このセッションにふくらみが出てくるかと思う。
- 「分析事例紹介」の一コマに、家計調査と全国家計構造調査のミックスされた説明があるイメージか。
  - 「分析事例紹介」となっているが、より望ましいタイトルとしては、「家計統計の特徴とその分析事例」という感じで、家計統計の中で家計調査と全国家計構造調査の二つの特徴を対比しながら説明し、その後、家計調査の分析事例として「新型コロナの家計への影響」を紹介するイメージ。
  - ニーズは理解した。家計調査の事例だけ切り離すよりも、全てがわかっている一人が

話した方がよいかもしれない。具体的には今後検討する。

#### <演習形式の内容について>

- 進捗としては、全国消費実態調査等の新たな方法での疑似的なマイクロデータの作成は進んでおり、間に合えばその疑似的なデータを使った上で、R 言語で説明していく。疑似データを使っているが、マイクロデータのオンサイトでの使いかた(現場のノウハウ)を説明予定。詳しく決まったらまた運営委員会等でお知らせする。
- 演習の時間は半日か1日のどちらの実施とするか。  
→ 今回は半日で実施し、次年度以降については反響をみて考える。
- 「目的と概要」のところに記載されている、「パブリックユースの疑似データ(名称仮)」の部分は、「現在作成方法を検討中の合成データの手法に基づく疑似的なマイクロデータ」として欲しい。
- 限定公開でも構わないので、動画を撮って公開すると利用者にとって利便性が高まり、復習もできて満足度が高まると思う。  
→ 動画を作成することは構わない。動画の公開範囲をコンソーシアム会員限定にして、入会のメリットとするという方法もある。
- 開催時期として、講義形式は1月/2月、また演習形式は3月の中旬/下旬で問題ないか。  
→ とりあえずは問題ない。

#### (5) 報告事項

##### <報告事項 1> NewsLetter 第2号について

NewsLetter 第2号について、資料6に沿って進捗状況を報告した。

第2号は統計教育とSSDSEの活用の展望についてのインタビューやシンポジウムの案内などを掲載し、10月初旬頃に発行予定。

##### <報告事項 2> アンケート集計結果公開

アンケート集計結果のウェブ公開について、資料7(web表示)に沿って報告した。

<http://jmodc.org/questionnaire/gaiyou.html>

アンケートの内容については、既に運営委員会で検討した内容だが、ウェブサイト公開にあたり各自確認し、何か意見等があれば事務局へ連絡して欲しい。

#### (6) 意見交換

##### <コンソーシアムの今後の活動について>

コンソーシアムの今後の活動について、資料8に沿って説明・提案があった。

- この資料の位置づけとしては、色々な方から聞き取った内容を基に、コンソーシアムがより官学連携してマイクロデータ利活用に向けて実のある活動ができるのではないかと作

成したものの。たたき台ではあるので、色々と議論を重ね、これからの活動につなげていければと思う。

#### <公的マイクロデータに関する広報>

- 公的統計マイクロデータ利用のニーズの掘り起こしとして、コンソーシアム非会員向けの広報の充実がある。まずはパンフレット・ちらしの作成や、ホームページの充実を行う。次にそれらを拡散するために、統計関連の学会に広報協力を依頼したり、社会学や機械学習など潜在的にニーズがありそうな分野にも働きかけたりするとよいのではないか。また会員向けの広報として、会員向けのメルマガ配信など、会員特典が重要だと考える。

#### <利用者の利便性向上に関する支援>

- 「利活用の参考になる情報の共有」としては、学側で自由にアイデアを出して、官側と相談しながら、学側で広報していく内容としている。オンサイトでは何をやってよいか分からない場合も多いので、まずは利用者の参考になるような情報を発信する。例えば、プログラムコード事例を共有したり、申請時のノウハウを学の立場で共有したりすることを考えている。
- また「技術的な支援」として、ワークショップなどを実施したり、動画の作成や教材化などを学側として作成したりすることなどが考えられる。情報を持っているのは官側だが、使う技術は学側が持っているので、役割分担して協同で進めていければ官学お互いのメリットになると考える。

#### <今後のスケジュール案>

- 今後のスケジュール案としては、今年度は既に決まっているスケジュールの他に、メルマガ第一号の文案作成や教材化などを考えている。  
また 2023 年度は学会への働きかけやパンフレットちらしの充実、メルマガ発信、最終的には過去の大規模科研費のイメージで、科研費の獲得までできればよいと考えている。  
また 2024 年度では、更なる利活用促進のために教育向け施策や、モデルケースの全国展開などができればと考えている。

#### <メールマガジン案>

- 新たに提供されるマイクロデータの広報や、学の立場からのネタ(分析事例や研究テーマ紹介)、行政の取り組みなどの原稿をあらかじめ用意しておいて、それを1年間かけて流していくイメージ。

#### (主な意見)

- ミクロデータ利活用について広報活動をあらゆる方法で全面展開をすることによって、潜在的な利用者の掘り起こしと利活用を図り、コミュニティを作っていくなど大変重要な内容を含んでいると思う。
- コンソーシアム主体で広報した場合、マイクロデータの新たな利用者に関連する色々な課題がでてくると思う。コンソーシアムでそれらをフォローする所まで考えていくのか、広報までで終わるのかによって今後の活動の展開が変わってくると思う。  
→利用者をフォローする場合、どのような形態があるか。

- 例えば、研究者は各々コミュニティを持っているので、学会でセッションを組んだりすることが考えられる。コンソーシアムは第一段階としてそれらをフォローしたり、NewsLetterなどで紹介したりする。第二段階としてそれが面白い内容だった場合、コンソーシアム主催のシンポジウムやワークショップで発表していただくという形でフォローするという方法が考えられる。ただし、そこまでフォローするかというのは議論が必要。
- まずは反応を見てから決めるというのでもよいかと思うが、NewsLetter に紹介したり、企画セッションやワークショップでフォローしたりというのは、十分考えられる方向性ではないかと思う。
- オンサイト施設の利用者の数が増えた場合、データを持出す時点（審査）での目詰まりが更に進むのではないか、その処理をどうするのが重要になる。官側でも体制強化や仕組み作り、手続きの簡略化などを検討していただけるとありがたい。

→ 長期的に考えていくべきことだとは思いますが、まずは官側の仕事を増やすというよりも、官学一緒になって広報を始めてみるのが重要だと考える。
  - 人工知能のコミュニティなどは、マイクロデータを扱う主要コミュニティとは異なるので潜在的なユーザーもいると思う。声掛けの範囲を広げるのは有効。

→ 人工知能学会は、方法論寄りなので難しいのではないか。人工知能分野よりも社会学や人文学分野がよいのではないかと思う。

→ 教育社会学や家族社会学などの分野などは、これまで公的統計マイクロデータではないが、独自に社会調査をやって実証研究を行ってきた蓄積がある。例えば、日本家族社会学学会などは働きかけをしやすいのではないか。また日本経済学会は公的統計マイクロデータを使った実証研究を行っている方が一定数いるので、こちら働きかけをしやすいと思う。
  - 我々も利用者のすそ野を広げていきたいという思いがあるので大変ありがたい。広報を行う場合、誰に働きかけてよいのかわからないことも多い。「どんなデータがあり」「それをどのように使うのか」といったユーザー目線からのアプローチを行っていればよいと思う。
  - この取組みには賛同するが、それを担当するロジスティクス面が重要になる。経常的な仕事として波に乗せるのが難しいところではあるが、せっかく（官学が）タッグを組んでいるので、属人的にならないよう、無理のない形で分担して運営していく必要があると思う。
  - 科研費については、応募する分野が重要だと考える。
  - 学会への働きかけについては、実際に学会を運営する立場からみると、メーリングリストだけだと効果があまりないように思う。もう一步プラスアルファが必要。
  - コンソーシアムの今後の活動については、継続審議とする。